

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	大紀町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	7,092,580	7,073,742	実質収支比率	5.6	7.8
						首都	×	歳出総額	6,812,036	6,666,662	経常収支比率	89.5	87.5
						近畿	×	歳入歳出差引	280,544	407,080	(※1)	(93.0)	(91.1)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	28,399	52,283	標準財政規模	4,518,679	4,550,118
人口	27年国調(人)	8,939	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	252,145	354,797	財政力指数	0.19	0.19	
	22年国調(人)	9,846			山振	○	単年度収支	-102,652	33,491	公債費負担比率	21.4	21.4	
	増減率(%)	-9.2			低開発	×	積立金	1,083	1,532	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	8,615	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	340,000	0	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	8,524		429	420	指数表選定	○	実質単年度収支	-441,569	35,023			
	30.01.01(人)	8,839	第1次	10.7	9.8			基準財政収入額	767,353	755,736			
	うち日本人(人)	8,753		1,191	1,373			基準財政需要額	4,063,202	3,998,683			
	増減率(%)	-2.5	第2次	29.7	32.1			標準税収入額等	959,057	946,800			
うち日本人(%)	-2.6	2,386		2,486			経常経費充当一般財源等	4,054,709	4,015,731				
面積(km ²)	233.32		第3次	59.6	58.1			歳入一般財源等	5,567,890	5,266,153			
人口密度(人/km ²)	38							地方債現在高	10,102,788	10,442,235			
世帯数(世帯)	3,691							うち公的資金	5,406,486	5,379,990			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	680,000	682,917	収益事業収入	-
	市区町村長	1	7,700		一般職員	130	386,750	2,975	土地開発基金現在高	50,000	50,000		
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	1,866,307	2,205,224		
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	16	41,072	2,567	減債基金	109,572	109,509		
	議会議長	1	2,850		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	3,117,458	2,849,369		
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-					
	議会議員	12	2,000		合計	130	386,750	2,975					
					ラスバイレス指数				91.4				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計				(6) わたらい老人福祉施設組合		(15) 奥伊勢ハイウェイパーク			
		(3) 介護保険特別会計						(7) 奥伊勢広域行政組合					
		(4) 後期高齢者医療事業特別会計						(8) 三重県市町総合事務組合					
								(9) 紀勢地区広域消防組合					
								(10) 荷坂やすらぎ苑					
								(11) 香肌奥伊勢資源化広域連合					
								(12) 度会広域連合					
								(13) 三重地方税管理回収機構					
								(14) 三重県後期高齢者医療広域連合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	724,192	10.2	724,192	16.6	普通税	724,192	100.0	-	
地方譲与税	47,978	0.7	47,978	1.1	法定普通税	724,192	100.0	-	
利子割交付金	1,831	0.0	1,831	0.0	市町村民税	322,290	44.5	-	
配当割交付金	3,682	0.1	3,682	0.1	個人均等割	13,741	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,947	0.0	2,947	0.1	所得割	283,099	39.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,807	2.2	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	9,643	1.3	-	
地方消費税交付金	156,478	2.2	156,478	3.6	固定資産税	332,506	45.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	332,334	45.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,108	4.0	-	
自動車取得税交付金	18,285	0.3	18,285	0.4	市町村たばこ税	39,644	5.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	644	0.1	-	
地方特例交付金	2,147	0.0	2,147	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,692,477	52.1	3,388,676	77.7	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,388,676	47.8	3,388,676	77.7	目的税	-	-	-	
特別交付税	303,801	4.3	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	4,650,017	65.6	4,346,216	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	628	0.0	628	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	3,565	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	35,681	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	
手数料	4,726	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	311,144	4.4	-	-	合計	724,192	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	325,620	4.6	-	-					
財産収入	17,513	0.2	13,918	0.3					
寄附金	108,028	1.5	-	-					
繰入金	372,446	5.3	-	-					
繰越金	407,080	5.7	-	-					
諸収入	65,632	0.9	1,263	0.0					
地方債	790,500	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	170,000	2.4	-	-					
歳入合計	7,092,580	100.0	4,362,025	100.0					

区分	平成30年度		平成29年度	
	現・計 (%)	年	現・計 (%)	年
徴収率	99.0	96.8	98.6	96.5
合計	99.6	97.9	98.5	97.0
市町村民税	98.5	95.7	98.5	95.8
純固定資産税	-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	874,028	実質収支	31,879
上水道	239,899	再差引収支	-29,170
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,513
交通	-	被保険者数(人)	2,322
電気	-	被保険者	69
国民健康保険	138,897	1人当り	69
その他	495,232	保険税(料)収入額	397
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	78,684	1.2	-	78,684	
総務費	1,029,397	15.1	14,310	871,183	
民生費	1,497,659	22.0	11,548	1,078,757	
衛生費	641,504	9.4	17,381	628,808	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	473,598	7.0	290,056	163,345	
商工費	127,386	1.9	14,520	105,146	
土木費	378,250	5.6	276,887	187,801	
消防費	867,248	12.7	454,386	622,627	
教育費	385,159	5.7	5,908	357,869	
災害復旧費	130,983	1.9	-	-	
公債費	1,202,168	17.6	-	1,193,126	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,812,036	100.0	1,084,996	5,287,346	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,700,668	39.6	2,405,217	2,370,926	52.3
人件費	1,036,145	15.2	1,024,903	990,612	21.9
うち職員給	663,144	9.7	659,278	-	-
扶助費	462,355	6.8	187,188	187,188	4.1
公債費	1,202,168	17.6	1,193,126	1,193,126	26.3
元利償還金	1,202,168	17.6	1,193,126	1,193,126	26.3
うち元金	1,129,947	16.6	1,121,046	1,121,046	24.7
うち利子	72,221	1.1	72,080	72,080	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,895,389	42.5	2,430,648	1,683,783	37.2
物件費	726,403	10.7	593,571	345,676	7.6
維持補修費	99,243	1.5	87,029	67,726	1.5
補助費等	1,145,766	16.8	1,011,147	814,138	18.0
うち一部事務組合負担金	597,034	8.8	585,034	576,698	12.7
繰出金	634,129	9.3	558,902	456,243	10.1
積立金	289,848	4.3	179,999	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,215,979	17.9	451,481	-	-
うち人件費	50,237	0.7	50,237	-	-
普通建設事業費	1,084,996	15.9	451,481	-	-
うち補助	195,655	2.9	31,854	-	-
うち単独	887,643	13.0	417,929	-	-
災害復旧事業費	130,983	1.9	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,812,036	100.0	5,287,346	-	-